

規制改革ホットラインの運用状況について

1 . 受付件数 482件 (平成28年8月1日～平成28年12月31日)

2 . 所管省庁への検討要請状況 (平成29年1月16日現在)

| | 新たに検討要請を行った件数 | これまでに検討要請を行った提案数 |
|--------------|---------------|------------------|
| | 農業WG関連 | 2 (0) |
| 人材WG関連 | 10 (2) | 35 (2) |
| 医療・介護・保育WG関連 | 22 (1) | 39 (6) |
| 投資等WG関連 | 207 (3) | 379 (14) |
| 本会議関連 | 11 (0) | 17 (0) |
| 総数 | 252 (6) | 477 (23) |

()内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

3 . 所管省庁からの回答状況 (平成29年1月16日現在)

| | 回答件数 | 参考 所管省庁からの対応分類 | | | | | | |
|--------------|------|----------------|-------|-------|------------|------|------|-----|
| | | 対応 | 検討に着手 | 検討を予定 | 現行制度下で対応可能 | 対応不可 | 事実誤認 | その他 |
| 農業WG関連 | 5 | 2 | | | 1 | 3 | | |
| 人材WG関連 | 14 | | 8 | | 1 | 4 | 4 | 7 |
| 医療・介護・保育WG関連 | 13 | | 6 | | 6 | 2 | | 6 |
| 投資等WG関連 | 130 | 10 | 5 | 10 | 54 | 59 | 8 | 18 |
| 本会議関連 | 12 | | 6 | | 5 | 5 | | 3 |
| 合計 | 174 | 12 | 25 | 10 | 67 | 73 | 12 | 34 |

注) 1提案に対して、複数の回答がある場合があることから、回答件数の合計と必ずしも一致しない。

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

農業ワーキング・グループ関連

| | 提案事項名 | 提案者 |
|---|--------------------------|-----------------|
| 1 | スギ花粉米をお米として食べられる道を拓いてほしい | 食のコミュニケーション円卓会議 |
| 2 | 農地転用許可制度の緩和について | (公社)リース事業協会 |

人材ワーキング・グループ関連

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|--|--------------|
| 1 | 著作物の例外的使用の弾力的運用 | 個人 |
| 2 | 農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について | 民間団体 |
| 3 | E P A 候補生の滞在期間の延長について | 豊田市 |
| 4 | 外国人の在留資格の新規追加について | 豊田市 |
| 5 | 農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について | 民間団体 |
| 6 | 労災申請の認否結果及び理由の事業主向け通知 | (一社)日本損害保険協会 |
| 7 | 「企画業務型裁量労働制」の定期報告頻度の見直し及び本社一括報告化 | (一社)日本損害保険協会 |
| 8 | 「企画業務型裁量労働制」の一括届出化及び有効期間内に事業場が変更となった場合の同意再取付の簡素化 | (一社)日本損害保険協会 |
| 9 | 在留資格「高度専門職1号」での複数企業の経営活動の緩和 | 個人 |
| 10 | 在留資格「高度専門職1号」における提出資料の簡略化 | 日本行政書士会連合会 |

医療・介護・保育ワーキング・グループ関連

| | 提案事項名 | 提案者 |
|---|--|-----------------|
| 1 | 第一種低層住居専用地域における調剤薬局出店規制の緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 2 | 薬局等構造設備規則について | 個人 |
| 3 | 食薬区分で医薬品として扱われる成分本質(原材料)を含む生鮮食料品について | 日本バイオ産業人会議 |
| 4 | 組換え DNA 技術を応用した生物を利用して製造され高度に精製された食品に係る安全性評価の考え方策定要望 | 国際アミノ酸科学協会 |
| 5 | 特定保健用食品の疾病リスク低減表示の見直し | (公財)日本健康・栄養食品協会 |
| 6 | 組換え DNA 技術を応用した生物を利用して製造され、高度に精製された食品に係る安全性評価の考え方の策定 | 日本バイオ産業人会議 |
| 7 | 食薬区分照会における審議過程の透明化ならびに食薬区分の見直し検討要望 | 日本バイオ産業人会議 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|--|----------------|
| 8 | 医療機器リースの入札について | (公社)リース事業協会 |
| 9 | 医薬品医療機器等法に係る諸手続きの合理化について | (公社)リース事業協会 |
| 10 | ファイナンス・リース契約における中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化について | (公社)リース事業協会 |
| 11 | 医師不在巡回健診の検証も兼ねて、健診でも医師の直接診察後の訪問検査、レントゲン撮影が実施可能との確認 | 吉岡医院 |
| 12 | 保険診療で行われている訪問レントゲン撮影を、個別に行う健診検診でも行う事業の解禁 | 吉岡医院 |
| 13 | 少人数や1人への巡回レントゲン健診検診における診療放射線技師による撮影の解禁 | 吉岡医院 |
| 14 | 各市区町村の保育所入所にかかる各種証明書の記載項目の統一化 | (一社)日本損害保険協会 |
| 15 | 「専ら医薬品として使用される成分本質(原材料)リスト」見直し検討要望 | (一社)国際栄養食品協会 |
| 16 | 高度精製品の「組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査」免除や安全性評価方法の国際調和 | (一社)国際栄養食品協会 |
| 17 | 「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」の18歳以上の臨床試験データ利用に対する要望 | (一社)健康食品産業協議会 |
| 18 | カルシウム含有成分が機能性表示食品制度の対象外とされている問題について | 口腔保健用機能性食品研究会 |
| 19 | 機能性表示食品制度における機能性の科学的根拠を説明する資料としての観察研究の取扱いについて | 健康と食品懇話会 |
| 20 | 医師不在の状況下で実施する骨密度測定における自動の超音波測定器の利用について | 自治体 |
| 21 | 銀行の事業所内保育所において、グループ社員の子以外の受け入れを一部可能とすること | (一社)全国地方銀行協会 |
| 22 | 「機能性表示食品制度における科学的根拠論文の適用拡大」による機能性食品産業の活性化 | 神奈川県・健康食品産業協議会 |

投資等ワーキング・グループ関連

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|--|---------------------|
| 1 | 自動化ゲート利用者への免税販売制度の周知強化 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 2 | 縁石の車道等に対する高さの引き下げが適用される条件の緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 |
| 3 | 行政機関等による生命保険会社への照会文書の様式統一化・照会手続の電子化 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 4 | 官民が保有する情報を連携するための基盤の構築による行政機関保有情報の民間利活用の推進 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 5 | 社会保険届出書類のマイナンバー記載義務の見直し | (一社)日本経済団体連合会 |
| 6 | マイナンバー制度のインフラを活用した公教育の質的向上等 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 7 | 建築基準法における日影規制緩和措置の拡大(線路敷に接する場合) | (一社)日本経済団体連合会 |
| 8 | 都市再生特別地区内の建築物に係る日影規制の適用除外規定の新設 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 9 | 建設業における監理技術者の設置に関する緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 10 | 建設業における主任技術者の設置に関する緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|--|---------------------|
| 11 | 電気通信工事業における監理技術者資格者の要件緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 12 | 区分所有法における決議要件の緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 13 | 区分所有法の建替え決議及び都市再開発法の市街地再開発事業の事業計画の認可に基づく借家人の明渡しについて | (一社)日本経済団体連合会 |
| 14 | ピロティ・大屋根下部の容積率緩和について | (一社)日本経済団体連合会 |
| 15 | 有料老人ホーム建築における共同住宅並みの容積緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 16 | 公共建築物における構造種別制限の見直し | (一社)日本経済団体連合会 |
| 17 | 都市計画基礎調査の民間利用促進 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 18 | セメント等のコンクリート構成材料のJIS改正後品質値が建築基準法第三十七条二号で定めるコンクリートの品質基準へ円滑に反映されるスキームの構築 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 19 | 公有地の拡大の推進に関する法律第4条に定める届出義務の一部廃止 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 20 | 軽微な建設工事の要件見直し | (一社)日本経済団体連合会 |
| 21 | 地下通路の占用基準の緩和および地下広場の占用許可物件への追加 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 22 | 窓面採光装置設置にともなう規制緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 23 | 経營業務の管理責任者の選任要件(経験年数)の緩和 | (一社)日本経済団体連合会 |
| 24 | 建築基準法 旧38条大臣認定建築物の活用について | (一社)日本経済団体連合会 |
| 25 | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保 | 全国生命保険労働組合連合会 |
| 26 | 生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持 | 全国生命保険労働組合連合会 |
| 27 | 行政機関の保有する個人情報、国民に多様で質の高いサービスを提供するために開示する義務を拡大すべき。 | (一社)春日 |
| 28 | 現在、通達により禁止となっている「ダンプカーのさしわく」取り付けを認めて頂きたい。 | P・R・O行政書士法人 |
| 29 | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保 | 住友生命保険相互会社 |
| 30 | 法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持 | 住友生命保険相互会社 |
| 31 | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持 | 明治安田生命保険相互会社 |
| 32 | 企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持 | 明治安田生命保険相互会社 |
| 33 | 地区内に転入予定の者に対する貸出(住宅ローン等)を可能とする | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 34 | 信用金庫による会員および卒業会員の外国子会社に対する融資対象要件の緩和 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 35 | 特定融資枠契約に関する法律における借主となれる企業の範囲に信用金庫連合会を追加 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 36 | 預金取扱金融機関による提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 37 | 中小企業信用保険制度の対象業種の拡大 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 38 | 中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関としての届出事項の簡素化 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|---|---------------------|
| 39 | 保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 40 | 保険販売業務に係る保険金額制限の見直し | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 41 | 生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 42 | 共済代理店の範囲の見直し | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 43 | 保険販売業務に係る非公開情報保護措置の見直し | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 44 | 金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金 運営管理業務の兼務の禁止の緩和 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 45 | 確定拠出年金の脱退要件の緩和(ペナルティ課税を前提に任意 脱退可能な制度設計とする) | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 46 | 「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 47 | 信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく 資産査定の開示の一本化 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 48 | 大口信用供与等規制の適用対象外とする信用金庫と信金中金 との取引範囲の拡大 | (一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫 |
| 49 | 国とのリース契約について | (公社)リース事業協会 |
| 50 | 入札制度について | (公社)リース事業協会 |
| 51 | 銀行の子会社の業務範囲「金融関連業務」について | (公社)リース事業協会 |
| 52 | 産業廃棄物の電子マニフェスト登録期限の見直しについて | (公社)リース事業協会 |
| 53 | 優良認定制度の見直しについて | (公社)リース事業協会 |
| 54 | 産業廃棄物収集運搬、処分許可の更新時の対応について | (公社)リース事業協会 |
| 55 | 産業廃棄物の処分受託及び再委託について | (公社)リース事業協会 |
| 56 | フロン回収行程管理票の電子化の促進について | (公社)リース事業協会 |
| 57 | リコール情報の開示 | (公社)リース事業協会 |
| 58 | 自動車関連諸税に関する情報提供について | (公社)リース事業協会 |
| 59 | 自動車税納付書式の統一化等について | (公社)リース事業協会 |
| 60 | 犯罪収益移転防止法の本人確認書類について | (公社)リース事業協会 |
| 61 | 下請代金支払遅延等防止法について | (公社)リース事業協会 |
| 62 | IoT 設備が取得するデータについて | (公社)リース事業協会 |
| 63 | 銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一 部解禁 | 都銀懇話会 |
| 64 | 発行体向けクロス・マーケティングの解禁 | 都銀懇話会 |
| 65 | 銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等 | 都銀懇話会 |
| 66 | 非公開融資等情報の遮断の撤廃について | 都銀懇話会 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|---------------------------------------|-------|
| 67 | 複数銀行を有する金融グループにおける外務員登録の緩和 | 都銀懇話会 |
| 68 | 保険募集時の制限に関わる規制の撤廃 | 都銀懇話会 |
| 69 | 生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃 | 都銀懇話会 |
| 70 | 保険募集における非公開情報保護措置の撤廃 | 都銀懇話会 |
| 71 | 都銀等による信託業務に係る規制緩和 | 都銀懇話会 |
| 72 | 銀行が保有する不動産の賃貸に係る要件緩和 | 都銀懇話会 |
| 73 | グループベースのシステム一括調達・施設共用 | 都銀懇話会 |
| 74 | 事務受託子会社の収入依存度に係る「1円規制」の撤廃等 | 都銀懇話会 |
| 75 | 銀行グループにおける管理体制の効率化について | 都銀懇話会 |
| 76 | グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁 | 都銀懇話会 |
| 77 | ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加 | 都銀懇話会 |
| 78 | 銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁 | 都銀懇話会 |
| 79 | 外国において主として金融関連業務を営む会社買収時の、業務範囲規制の適用猶予 | 都銀懇話会 |
| 80 | 銀行系リース会社による不動産オペレーティングリースの解禁 | 都銀懇話会 |
| 81 | 銀行本体でのオペレーティングリース契約の媒介の解禁 | 都銀懇話会 |
| 82 | 銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和 | 都銀懇話会 |
| 83 | 外国銀行代理・媒介業務に係る規制緩和 | 都銀懇話会 |
| 84 | 海外における銀行代理業務の委託に係る規制の柔軟化 | 都銀懇話会 |
| 85 | 銀行代理業者に対する規制の柔軟化 | 都銀懇話会 |
| 86 | 銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等 | 都銀懇話会 |
| 87 | 国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の要件緩和 | 都銀懇話会 |
| 88 | 退職手当制度に係る退職一時金の確定拠出年金制度への移換 | 都銀懇話会 |
| 89 | 確定拠出年金制度における外国籍加入者の中途引出要件の緩和 | 都銀懇話会 |
| 90 | 投資法人法制の見直しに係る所要の措置 | 都銀懇話会 |
| 91 | 営業時間に係る規制の柔軟化 | 都銀懇話会 |
| 92 | 貸金業法の規制緩和による特定融資枠契約締結の許容・円滑化 | 都銀懇話会 |
| 93 | 「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化 | 都銀懇話会 |
| 94 | 銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外 | 都銀懇話会 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|-----|--|--------------|
| 95 | 一般投資家へ移行可能な特定投資家に対する告知の有効性について | 都銀懇話会 |
| 96 | 外貨預金の金商法準用の廃止等 | 都銀懇話会 |
| 97 | 自己査定における貸出条件緩和債権の卒業基準の緩和 | 都銀懇話会 |
| 98 | 外国清算機関における証券決済に係る免許取得義務の例外規定の創設 | 都銀懇話会 |
| 99 | 登録金融機関における証券取引に係る総合口座貸越に係る規制の緩和 | 都銀懇話会 |
| 100 | 銀行グループへの IFRS の任意適用の解禁 | 都銀懇話会 |
| 101 | 銀行単体に対する自己資本比率規制、開示規制の免除 | 都銀懇話会 |
| 102 | 貿易金融に係る信用リスク・アセット額の計測方法に関する規制緩和 | 都銀懇話会 |
| 103 | 提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外 | 都銀懇話会 |
| 104 | 外国口座管理機関資格制度に係る手続きの負担軽減 | 都銀懇話会 |
| 105 | 基準議決権数超過保有・解消に係る届出の廃止 | 都銀懇話会 |
| 106 | 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づいて作成する株式等保有状況の作成基準見直し | 都銀懇話会 |
| 107 | 商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃 | 都銀懇話会 |
| 108 | 特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し | 都銀懇話会 |
| 109 | 銀行が営む信託契約代理業に係る財務局宛届出書の緩和 | 都銀懇話会 |
| 110 | 銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和 | 都銀懇話会 |
| 111 | 銀行（銀行持株会社）の取締役の兼職認可の緩和 | 都銀懇話会 |
| 112 | アームズ・レングス・ルール検証態勢の柔軟化 | 都銀懇話会 |
| 113 | 投資型クラウドファンディング出資金保全信託に係る受益者の取引時確認義務の緩和 | 都銀懇話会 |
| 114 | 犯罪による収益の移転に利用されるおそれがない取引の見直し | 都銀懇話会 |
| 115 | 犯収法の本人確認手段における規制緩和（IC 運転免許証等と NFC 技術の活用） | 都銀懇話会 |
| 116 | 債権回収会社の社名表記規制の緩和 | 都銀懇話会 |
| 117 | 同一人与信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望 | (一社)日本損害保険協会 |
| 118 | 保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化 | (一社)日本損害保険協会 |
| 119 | 自動車検査証記載のQRコード対象項目の拡大 | (一社)日本損害保険協会 |
| 120 | 外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和 | (一社)日本損害保険協会 |
| 121 | 年金規約変更時の事務の簡素化 | (一社)日本損害保険協会 |
| 122 | 「業務報告書」の簡素化 | (一社)日本損害保険協会 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|-----|--|------------------|
| 123 | 自動車検査登録情報提供サービス(AIRIS)および軽自動車検査情報提供サービスの情報提供要件の緩和等 | (一社)日本損害保険協会 |
| 124 | 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和 | (一社)日本損害保険協会 |
| 125 | 確定拠出年金の通算加入者等期間による受給開始年齢変動の見直し | (一社)日本損害保険協会 |
| 126 | 個人型確定拠出年金の柔軟な拠出限度額の設定および拠出限度額の引上げ | (一社)日本損害保険協会 |
| 127 | 確定拠出年金のマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃 | (一社)日本損害保険協会 |
| 128 | 個人型確定拠出年金における資格喪失年齢の引上げ | (一社)日本損害保険協会 |
| 129 | 自動車盗難に使用可能なツールの所持等の制限を目的とした法令の制定 | (一社)日本損害保険協会 |
| 130 | 保険商品の銀行窓販における中小企業従業員規制の撤廃 | 在日米国商工会議所 (ACCJ) |
| 131 | 銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保 | 日本生命保険相互会社 |
| 132 | 生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保 | 日本生命保険相互会社 |
| 133 | 外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和 | (一社)生命保険協会 |
| 134 | 保険持株会社に内部監査・コンプライアンス等の内部管理機能が集約可能であることの明確化 | (一社)生命保険協会 |
| 135 | 電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備 | (一社)生命保険協会 |
| 136 | 確定拠出年金における支給要件の緩和 | (一社)生命保険協会 |
| 137 | 確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和 | (一社)生命保険協会 |
| 138 | 中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用 | (一社)生命保険協会 |
| 139 | 確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 140 | 確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化 | (一社)生命保険協会 |
| 141 | 閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続きの省略 | (一社)生命保険協会 |
| 142 | 確定拠出年金における運用商品除外手続きの緩和 | (一社)生命保険協会 |
| 143 | 確定給付企業年金、存続厚生年金基金の財政運営についての弾力化 | (一社)生命保険協会 |
| 144 | 確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 145 | 確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化 | (一社)生命保険協会 |
| 146 | 厚生年金基金における解散手続きの簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 147 | 確定給付企業年金の給付設計の弾力化 | (一社)生命保険協会 |
| 148 | 確定給付企業年金の一時金給付額の制限の緩和 | (一社)生命保険協会 |
| 149 | 民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築 | (一社)生命保険協会 |
| 150 | 利子補給金制度における支給対象先の拡大 | (一社)生命保険協会 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|-----|--|---|
| 151 | 行政機関等からの照会に係る事務手続きの簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 152 | 法定調書に係るデータを所轄税務署宛て提出する際の事務手続きの簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 153 | 固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一 | (一社)生命保険協会 |
| 154 | 住民税の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の書式・フォームの統一 | (一社)生命保険協会 |
| 155 | 別世帯の者からの死者の個人番号が記載された住民票の除票の写しの請求について | (一社)生命保険協会 |
| 156 | 固定資産税のうち償却資産に係る課税事務簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 157 | 固定資産税の評価プロセスの透明性向上 | (一社)生命保険協会 |
| 158 | 事業所税(資産割)の課税事務簡素化 | (一社)生命保険協会 |
| 159 | IOTにおける900MHz周波数帯のオープン化幅拡大 | 株式会社愛媛CATV・オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社・慶應義塾大学SFC研究所プラットフォームデザインラボ |
| 160 | 保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化 | 第一生命保険株式会社 |
| 161 | 銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保 | 第一生命保険株式会社 |
| 162 | 法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持 | 第一生命保険株式会社 |
| 163 | 行政書士による上陸審判手続における口頭審理(出入国管理難民認定法第10条第3項)の代理 | 姫田・山田行政書士事務所 |
| 164 | 行政書士による在留資格取消手続における意見聴取(出入国管理及び難民認定法第22条の4第2項)の代理 | 姫田・山田行政書士事務所 |
| 165 | 行政書士による違反審判手続における口頭審理(入管法第48条第5項、同第10条第3項)の代理 | 姫田・山田行政書士事務所 |
| 166 | ふるさと融資の連帯保証における民間金融機関の範囲拡大 | (一社)全国信用組合中央協会 |
| 167 | 後見人に対し後見監督を行う事務のIT導入による効率化。 | 個人 |
| 168 | 許可要件の担保が、複数にまたがる横断的な手続きの証明方法及び、審査基準の設定(建築審査課の場合) | 服部行政法務事務所 |
| 169 | 歩行者天国における道路使用許可の容易化 | 新経済連盟 |
| 170 | 特定遊興飲食店の営業所設置許容地域の拡大 | 新経済連盟 |
| 171 | 遠隔医療(遠隔診療及び遠隔服薬指導)のオンライン完結の推進 | 新経済連盟 |
| 172 | 処方箋薬等の医薬品供給・受け渡し方法の多様化 | 新経済連盟 |
| 173 | 薬局医薬品及び要指導医薬品の対面規制の撤廃 | 新経済連盟 |
| 174 | クラウド化/ビッグデータ時代に適応した、金商法帳簿書類「発注伝票」「運用明細書」の要件緩和 | 個人 |
| 175 | 政策的低金利下、DB制度の財政検証における継続・非継続二つの基準を継続基準のみ適用の一本化への検討 | 企業年金連絡協議会 |
| 176 | 有価証券届出書又は臨時報告書による公衆縦覧に供されない既開示有価証券の売出しにおける空売り規制の適用 | 民間企業 |
| 177 | 売出人と売出しを行う金融商品取引業者が同一の場合における、引受けを前提とした法令の適用について | 民間企業 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|-----|--|------------------|
| 178 | 風俗営業等適正化法における標準処理期間について | 日本行政書士会連合会 |
| 179 | 許可要件の担保が複数の官公署にまたがる横断的な案件による基準証明方法及び、審査基準の設定について | 日本行政書士会連合会 |
| 180 | 浄化槽保守点検費用と法定検査費用の一本化 | 日本行政書士会連合会 |
| 181 | 銀行による普通社債のディーリングの解禁 | 個人 |
| 182 | 公益法人の審査等における、各地域の行政庁等による対応の均質化・充実化 | 新経済連盟 |
| 183 | 公益認定の審査期間の短縮（標準処理期間の遵守） | 新経済連盟 |
| 184 | 公益法人の収支相償原則の更なる弾力的運用（（1）例外の適用拡大） | 新経済連盟 |
| 185 | 公益法人の収支相償原則の更なる弾力的運用（（2）二段階計算方式を一段階に） | 新経済連盟 |
| 186 | 公益法人の収支相償原則の更なる弾力的運用（（3）赤字の繰越し） | 新経済連盟 |
| 187 | 公益法人の事業内容の変更につき、認定を要しない「軽微な変更」の範囲の明確化と拡大 | 新経済連盟 |
| 188 | 資金移動業者による受取証書の交付義務の見直し | （一社）日本経済団体連合会 |
| 189 | 金融関連事業の兼業における届出・報告等にかかる手続の合理化 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 190 | 保険持株会社に内部監査・コンプライアンス等の内部管理機能が集約可能であることの明確化 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 191 | 電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 192 | 保険会社の外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 193 | 銀行代理業における変更届の届出の見直し | （一社）日本経済団体連合会 |
| 194 | 投資法人の監督役員の欠格事由の緩和 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 195 | 金融機関の営業職員による確定拠出年金運用商品の情報提供を禁止する兼務規制の撤廃 | （一社）全国地方銀行協会 |
| 196 | 海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法等の緩和 | （一社）全国地方銀行協会 |
| 197 | 確定拠出年金運営管理機関に係る役員の兼職状況の届出の廃止 | （一社）全国地方銀行協会 |
| 198 | 銀行本体もしくは子会社での事業承継および「まち」づくり事業に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁 | （一社）全国地方銀行協会 |
| 199 | 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和 | （一社）全国地方銀行協会 |
| 200 | 生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止 | （一社）全国地方銀行協会 |
| 201 | 一定規模の乗合バス事業者採用の運転士に限定した大型第二種免許の取得要件の緩和 | 株式会社みちのりホールディングス |
| 202 | 独占禁止法第9条（一般集中規制）の廃止 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 203 | 独占禁止法第9条第4項及び9条ガイドラインの改正 | （一社）日本経済団体連合会 |
| 204 | 独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し | （一社）日本経済団体連合会 |
| 205 | 民事執行法に基づく不動産競売における対面・書面原則の見直し | （一社）日本経済団体連合会 |

| | 提案事項名 | 提案者 |
|-----|--|--------------|
| 206 | 銀行代理業者が、「非公開情報」を「銀行代理業等」に利用することに関する規制の緩和 | 株式会社大和ネクスト銀行 |
| 207 | 銀行代理業における事業向け貸付け取扱い規制の緩和 | 株式会社大和ネクスト銀行 |

本会議関連

| | 提案事項名 | 提案者 |
|----|--|-----------------|
| 1 | 民泊サービス（戸建住宅等を活用した宿泊サービスの提供）における建築基準法の取扱いについて | 広島県 |
| 2 | 民泊サービス（戸建住宅等を活用した宿泊サービスの提供）における消防法の取扱いについて | 広島県 |
| 3 | 災害時における弾力的な貨物自動車の配置転換の実現に向けて | ヤマトホールディングス株式会社 |
| 4 | きめ細かい輸配送網を提供する為の新規出店台数規制の撤廃 | ヤマトホールディングス株式会社 |
| 5 | 旅客と貨物混載運送を可能とする制度の新設に向けて | ヤマトホールディングス株式会社 |
| 6 | 高齢化社会における生活支援サービスの実現に向けて | ヤマトホールディングス株式会社 |
| 7 | イベント民泊ガイドラインの見直しについて | ヤフー株式会社 |
| 8 | 第二種運転免許取得資格の緩和 | 民間企業 |
| 9 | ライドシェアの実現のための法環境の整備 | 新経済連盟 |
| 10 | タクシー二種免許受験資格要件の緩和 | 新経済連盟 |
| 11 | タクシーによる貨物輸送の実現 | 新経済連盟 |